

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

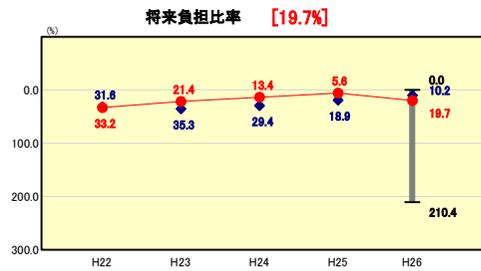
千葉県白子町

人口	12,052人	(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	11,952人	(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	27.50	km ²	実買公債費比率	2.9	%
歳入総額	4,763,705	千円	将来負担比率	19.7	%
歳出総額	4,390,416	千円	市町村類型	H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2	
実買収支	151,915	千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
標準財政規模	2,931,271	千円			
地方債現在高	3,440,141	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実買公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



類似団体内順位 32/75 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄
 大規模事業の実施に伴い充当可能基金が減少した影響より、前年度と比べて14.1% 将来負担が増加した。類似団体平均を下回っているものの、今後も、人件費、公債費等の義務的経費削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

財政力

類似団体内順位 24/75 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

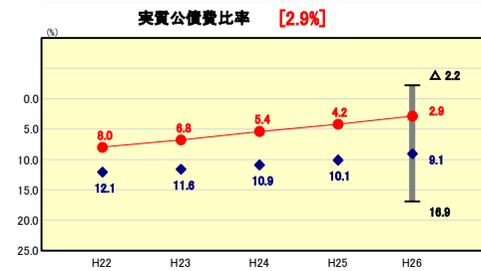
財政力指数の分析欄
 類似団体平均をやや上回っているものの人口の減少による個人住民税の減収など依然厳しい状況である。このため退職不補充等による職員数の削減による人件費の削減、緊急必要な事業を喚起し、投資的経費を抑制する等、歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、収収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。



公債費負担の状況

類似団体内順位 6/75 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2

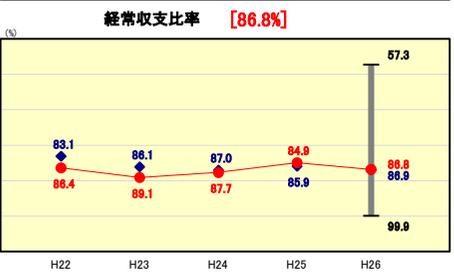
実買公債費比率の分析欄
 過去からの適正な借り入れにより類似団体平均を下回っているが、今後は大規模事業の影響により公債費の負担は増加傾向になることが見込まれるため新規事業については、優先性・緊急性を勘案し引き続き水準を抑える。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 29/75 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄
 人件費及び扶助費等が増加する一方で経常一般財源の普通交付税額等が減少したことから86.8%と前年度から1.9%悪化した。人件費などは依然高い水準にあり、また扶助費や公債費の上昇も見込まれて経常的経費の縮減は厳しい状況にあるため、引き続き行財政改革プランに基づく歳入確保及び経費縮減に努める。



定員管理の状況

類似団体内順位 46/75 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

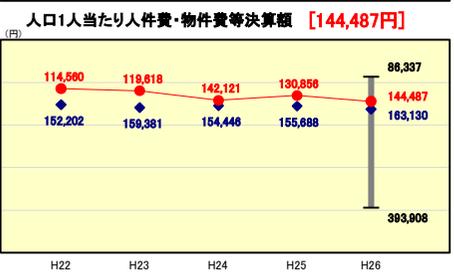
人口千人当たり職員数の分析欄
 行財政改革プランに基づき、定年退職者不補充や民間委託の推進等により職員数の削減を図ってきたが人口減少による影響もあり、類似団体平均を上回っている。今後数年間は、退職者数が増える見込みであることから、組織・事務事業の見直しを検討しつつ引き続き計画的な職員採用により職員数の削減を図る。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 33/75 全国平均 119,984 千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらを含めた経費について、抑制していく必要がある。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 46/75 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄
 旧来からの給与体系により類似団体平均を上回る数値となっている。給与の適正化に努めることにより、類似団体平均の水準まで近づける。

